

令和2年度事業報告書

はじめに 令和2年度の活動方針

運輸総合研究所は、令和2年度において、以下の活動方針に基づき、研究調査その他の事業を実施した。

1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という運輸総合研究所（以下「研究所」という。）設立の原点を常に意識し、「政策提言」等に結実させる。
- (2) 研究所としての統一的な方針に基づき、目標の設定や選定を組織的に吟味、決定し、戦略的、機動的な運営を実施する。
- (3) 関係行政当局・関係機関、経済界、利用者、国民等の期待や国際情勢を踏まえたうえで、現代社会が直面する課題はもとより、将来抱えることとなる課題にも対応した活動を行う。

（活動概況）

原則として毎週、所内幹部で構成する「総合戦略会議」を開催し、研究所全体として取り組むべき課題及びそれらの進捗状況について認識を共有したうえで、業務を実施してきた。また、2020年9月と2021年2月には運営委員会を開催し、外部の学識経験者や実務に精通した方々からご意見をいただき、それらを踏まえて、活動を行ってきた。

具体的には、国内外にわたり、モビリティ及び公共交通、観光、環境、鉄道、ASEAN・インド、コロナ関連、海洋・海事・物流、航空、セキュリティ・安全等についての研究調査その他を実施してきた。

活動に当たっては、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、科学的なアプローチによる分析を実施する一方で、その結果について実務を担当する方々にも理解できるよう、わかりやすく有益な政策提言を行うように努めた。

2 具体的方針

- (1) 研究所に期待されるニーズに、より一層即した活動に集中する。「期待されるニーズ」とは、主に以下の2つと考えられる。
 - ① 運輸・交通政策及び観光政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査
 - ② 研究所の賛助会員や関係業界、研究機関等において、今後の活動や事業経営の手がかりや指針となる研究調査
- (2) 「世の中の役に立つ」、「使いものになる」活動成果を出す。
- (3) 国際的な活動や国際連携を充実・強化する。

- (4) 政府機関や他研究所等との役割分担を明確にすることに努め、今後の政策提言や実務的活用のベースとなるよう、時宜を得たテーマ設定にとどまらず、同時に、中長期（10年～15年）の骨太のテーマを選定する。
- (5) 限られた人員・予算で最大の成果を得られるよう、所内の資源を最大限活用するとともに、外部資源を活用する場合は、その必要性や効果を十分検討したうえで行う。

（活動概況）

上述のとおり、2020年度においては、国内外にわたり、モビリティ及び公共交通、観光、環境、鉄道、ASEAN・インド、コロナ関連、海洋・海事・物流、航空、セキュリティ・安全等についての研究調査その他の活動を実施してきた。その際、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」活動成果を出すことを目的に、主要な研究調査及び調査受託については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会を組織して活動した。

一方で、国際的な活動や国際連携の充実・強化に努めた。その際、国内において、成果をASEAN地域で発表することを念頭に「鉄道整備と沿線開発に関する研究」を継続し、ASEAN地域での普及を目指した「質の高いASEANワールドチェーンネットワーク構築に関する研究」を行った。また、我が国の関心事項であり、我が国の関係者にとって役に立つテーマに関して、ワシントン国際問題研究所で研究調査を行い、その成果を国内で発表するほか、ASEAN・インド地域事務所の早期開設のための準備・調整を行うなど、北米から東南・南アジアまでを視野に入れた広域的な研究調査その他の活動の充実に努めた。

併せて、2020年度は、情報発信・提供の充実及び国内外の研究機関との連携強化に努めた。

なお、2020年初からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年度当初に予定していたシンポジウム、セミナー等は、いずれも延期を余儀なくされたが、2020年の夏季から、オンラインも活用した方式により、順次、精力的に開催した。

第1 研究調査

1 国内における事業

(1) 研究調査

2020年度の研究調査においては、交通運輸・観光に関する直近の課題でもあり、かつ、将来にわたる課題を積極的に取り上げた。

具体的には、新たに、「モビリティ及び公共交通に関する研究」、「持続可能な観光地域経営の推進に関する研究」、「航空分野におけるCO₂削減取組に関する研究」、「海事分野におけるCO₂削減取組に関する研究」、「質の高いASEANワールドチェーンネットワーク構築に関する研究」などに着手した。

また、研究成果をASEAN地域で発表することを念頭に「鉄道整備と沿線開発に関する研究」を継続して実施した。

重要な課題である持続可能な観光振興に関して、地域における観光客の移動手段の確保について検討を行った「観光と地域交通に関する研究」は最終年度を迎え、取りまとめを行った。

以上を含め、2020年度においては、モビリティ・地域交通、観光、コロナ関連、環境、観光、海洋・海事、物流、鉄道、航空、ASEAN・インドの分野で計22本の研究調査を実施した。

1) 研究調査

a モビリティ及び公共交通に関する研究

① 新しいモビリティサービスに関する研究

(日本財団基金事業、2020年度～)

新しいモビリティサービスを、実サービスとして持続可能な形で定着させる方策について課題解決型の提言を行うことを目的として、ケーススタディを通じ得られた情報等をもとに、現段階における課題の整理等を実施し、2021年2月15日に開催されたセミナーにおいて議論を喚起した。

b 観光に関する研究

① 持続可能な観光地域経営の推進に関する研究

(日本財団基金事業、2020年度～)

指標を用いた持続可能な観光地域経営の普及推進に関する研究を行い、地方自治体等に向けた「持続可能な指標型観光地域経営の手引き」の骨子を策定するとともに、2020年12月21日にシンポジウムを開催し周知啓発を行った。

② 観光と地域交通に関する研究 (2018年度～2020年度)

地域における観光客の移動手段の確保が課題となっていることから、観光地側の視点、交通サービスの需要側である観光客の視点、交通サービスの供給側の視点、計画や規制などの政策・制度の視点から具体的な改善策について提言を行うとともに、2020年11月30日に開催された運輸政策セミナーでの発表、JTTRI Report 202002「観光と地域交通に関する研究会報告書 観光と地域交通」の発行を通じ、広く周知啓発を行った。

c 環境・安全・防災に関する研究

① 航空分野におけるCO₂削減取組に関する研究

(日本財団助成事業・基金事業、2020年度～)

CORSIA制度で使用可能な低炭素航空燃料等に係る調査や、2050年以降を見据えた各種対策によるCO₂削減ポテンシャル等に係る情報収集等を実施するとともに、2021年3月9日に開催したシンポジウムで交通運輸関係者に広く周知啓発を図った。

② 海運分野におけるCO₂排出削減取組に関する研究

(日本財団助成事業・基金事業、2020年度～)

海事分野におけるCO₂削減策としての代替燃料の導入促進に資するため、代替燃料のサプライチェーンの把握、代替燃料の生産から利用までのライフサイクルCO₂排出量の計算プロセス、前提条件、データ等の整理、分析を実施するとともに、我が国における代替燃料バンカリング施設整備のフェージビリティ・スタディ(FS)の実施に向けた課題・示唆等を整理し、2021年3月9日に開催したシンポジウムの中で交通運輸関係者に広く周知啓発を図った。

d 鉄道に関する研究

① 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究(2015年度～)

新型コロナウイルス感染症流行前のインバウンドの鉄道需要、東京圏の鉄道沿線別の居住地選択の動向・要因分析、女性就業者数と鉄道利用の変遷について分析するとともに、鉄道事業者の海外展開を念頭に、都市鉄道PPP事業のスキームに関する事例研究、海外事業における運営費の推計方法等について検討した。研究成果のうち、第48回研究報告会(2020年冬)において、「働き方改革等の進展による女性就業者の増加が鉄道需要に及ぼす影響の分析」について周知啓発を行った。その他の研究成果についても、2021年7月5日開催予定のシンポジウム等にて周知啓発を行う予定となっている。

② 鉄道整備と沿線開発に関する研究(2019年度～)

道路混雑や環境汚染などの問題に直面しているASEANやインドの大都市では、鉄道路線の建設・延伸や周辺整備などが進められていることを受けて、鉄道整備と沿線開発に関する研究会を設置している。2020年度においては、ベトナム・ホーチミン市、ミャンマー・ヤンゴン市をケーススタディ対象都市とし、両都市にて国際セミナーを開催し提言等を行うための研究を進めた。また、2020年1月～2月にバンコク、マニラ、ジャカルタで実施した国際セミナーの報告を月刊交通公論4・5月号にて行うとともに、研究成果のうち「開発利益還元の考え方と事例」について、都市計画V1.69, No.5(2020年9月)にて発表した。

e ASEAN・インドに関する研究

① 質の高いASEANコールドチェーンネットワーク構築に関する研究

(日本財団助成事業、2020年度～)

B to Bに関するコールドチェーン物流サービス規格「JSA-S1004」のASEANにおける普及促進のため、国土交通省と連携し、ASEAN各国に展開している我が国物流事業者及び現地物流事業者のコールドチェーン物流サービスの実態や現地認証制度等に関する調査検討を行い、「JSA-S1004認証審査ガイドライン」を策定した。

2) その他の研究調査

a モビリティ及び公共交通に関する研究

① バス・タクシーでの自動運転導入に関する研究

(2017年度～2020年度)

公共交通網までのラストマイル型の自動運転サービスに関して、同サービスの需要面（受容性、需要特性及び鉄道需要への影響）を分析し、また、持続可能な都市・地域づくりのための自動運転車の活用方策に関する示唆をまとめ、2020年7月22日～同年8月21日に録画配信した第47回研究報告会において発表した。

② 鉄道・バス事業の活性化・再生等の取り組みに対する計量的手法を活用した評価に関する研究（2018年度～2020年度）

人口減少・労働力不足等の中で地方のバス事業等が旅客数を維持することを想定した地方の公共交通の活性化・再生等の取り組みに関する施策の方向性について提案し、2020年7月22日～同年8月21日に録画配信した第47回研究報告会において発表した。

b 観光に関する研究

① 観光ブランディングに関する研究（2018年度～2020年度）

地域の特産品やサービス、地域資源をブランド化の対象とする地域産品ブランディングと地域空間自体を対象とするプレイス・ブランディングを対比し、我が国における今後の観光ブランディングのあり方について提言を行い、2020年7月22日～同年8月21日に録画配信した第47回研究報告会での発表、「DMOのプレイス・ブランディング：観光デスティネーションのつくり方」（学芸出版社）の発行を通じ、広く周知啓発を図った。

c コロナ関連

① 新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策

(2020年度～)

新型コロナウイルス感染症が航空業界に与える影響と各国政府が採用している航空支援策及び感染拡大防止のための水際対策を国際的な視点で分析し、今後国際航空再開に向けて採るべき方策について研究を行い、2020年8月26日に開催された運輸政策コロキウム、2020年12月11日～2021年1月29日に録画配信した研究報告会において発表を行った。

② 新型コロナウイルスが出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究

(2020年度～)

COVID-19の拡大を契機とする働き方の変容が企業の出張方針・出張行動に与える影響を把握するため、企業へのヒアリング調査を行い、COVID-19の影響等について整理、分析をした。なお、本研究の成果について、2021年6月

2日に開催する研究報告会において発表を行う予定である。

③ 通勤費の実費精算化が通勤等の移動・活動に及ぼす影響に関する研究
(2020年度～)

コロナ禍におけるテレワークの普及による定額乗車券のあり方について考察することを念頭に置き、コロナ前の既存統計から定期乗車券の利用実態の把握を行った。なお、本研究の成果について、2021年6月2日に開催する研究報告会において発表を行う予定である。

④ リモートワークが交通行動及び居住地選択に関する研究 (2020年度～)

コロナ後の都市・地域交通に関する示唆を得るため、リモートワークの交通行動への影響に関する分析を実施するとともに、リモートワークの居住地選択への影響に関する既存の知見の整理等を実施した。なお、本研究の成果について、2021年6月2日に開催する研究報告会において発表を行う予定である。

d 環境・安全・防災に関する研究

① 国際海運のグリーン化施策に関する研究 (2019年度～)

国際海運から排出される温室効果ガス、特にCO₂排出を削減するための代替燃料船導入施策について、実証分析・シミュレーション等を用いて、数量的に評価し、政策インプリケーションを提示し、2020年12月11日～2021年1月29日に録画配信した研究報告会において発表した。

e 海洋・海事・港湾・物流に関する研究

① グローバルロジスティクス及びサプライチェーンのレジリエンス強化に関する研究 (2020年度～)

COVID-19がロジスティクス、サプライチェーン及び企業活動に与える影響を分析し、ロジスティクス及びサプライチェーンのレジリエンス強化への投資効果とベストプラクティスについて分析を行い、2020年9月30日に開催した運輸政策コロキウム、2020年12月11日～2021年1月29日に録画配信した研究報告会において発表を行った。

② 海事分野における規制緩和とその効果に関する研究
(2018年度～2020年度)

我が国の運輸分野の規制緩和について整理するとともに、海事分野、特に旅客船事業に焦点を当て規制緩和とその効果について考察を行い、2020年7月22日～同年8月21日に録画配信した研究報告会において発表を行った。

f 鉄道に関する研究

① 都市鉄道整備手法に関する研究 (2016年度～2020年度)

多様な働き方の時代における都市鉄道の混雑対策において、混雑緩和対策に対する企業の意識に関するアンケート調査を実施し、時間差料金制に関する示唆、今後の交雑対策について提言を行い、2020年7月22日～同年8月21日に録画配信した研究報告会において発表を行った。

g 航空に関する研究

① 我が国の空港民営化が航空会社の空港選択と地域の観光振興にもたらす影響に関する研究（2020年度）

コロナ禍における航空会社の大規模な減便・運休が我が国の空港運営（特に民営化空港）に与えている影響について、運航データを整理し分析を行った。また、海外事例を参考に、国による空港支援のあり方について検討を行った。

② 空港使用料が航空会社と環境面に与える影響に関する研究（2020年度～）

航空機騒音が空港環境に与える影響について、内外の空港で導入が進む環境配慮型料金の現状を整理するとともに、こうした料金の導入が航空会社や環境に与える影響について分析を行い、持続可能な空港のあり方について考察した。なお、本研究の成果について、2021年6月2日に開催する研究報告会において発表を行う予定である。

h ASEAN・インドに関する研究

① ASEAN・インド地域におけるサプライチェーンに関する研究（2020年度）

急速に経済成長する東南アジア～インド地域における生産拠点及び市場としての重要性に鑑み、同地域における輸送ネットワーク・インフラ等の状況、輸出入と国際的サプライチェーンに関する動向等の把握等を行った。

(2) シンポジウム、セミナー等の開催

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年4月以降国内外におけるすべてのシンポジウム・セミナー等の開催を延期し、同年7月からは感染防止に配慮し、オンライン、オンラインと会場の併用、録画配信により、シンポジウム・セミナー等を開催し、研究調査の成果等の発信を行った。2020年度においては、7月以降、国内シンポジウム・セミナー等を毎月最低1回開催し、共催のものも含めて合計で18回行った。

オンラインなどを活用することにより、これまで参加することのできなかった地方や海外からの方を含め多くの方の参加が可能となり、総じて各回の参加者数が大幅に増加した。

a 研究報告会の開催

研究報告会を7月と12月に録画配信で開催し、それぞれ5名の研究員が研

研究成果の発表を行った。関係行政機関等の政策担当者、大学の研究者、交通事業者など多数の聴衆が参加した。

① 第47回研究報告会（2020年夏）

開 催：2020年7月22日（水）～2020年8月21日（金）

研究報告：5名の研究員

② 第48回研究報告会（2020年冬）

開 催：2020年12月11日（金）～2021年1月29日（金）

研究報告：5名の研究員

b 運輸政策コロキウムの開催

研究員が研究成果を発表する運輸政策コロキウムについては、計6回開催した。このうち、ワシントン国際問題研究所の研究員が研究成果の発表を行う「ワシントンレポートシリーズ」を4回開催した。

① 第136回運輸政策コロキウム

開 催：2020年8月26日（水）

テ ー マ：「新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策」

新型コロナウイルス感染症が航空業界に与える影響と、それに対する各国政府、空港会社、航空会社が現在取っている対応策、また今後取るべき方策について研究員が発表した。コメンテーターとして運輸総合研究所長から発表内容についてコメントをした後、参加者を交えてディスカッションを行った。

(P5, 第1, 1, (1), 2), c, ①参照の一環として実施。)

② 第137回運輸政策コロキウム

開 催：2020年9月30日（水）

テ ー マ：「持続可能性を考慮したサプライチェーン構築」

サプライチェーン構築において持続可能性を考慮することの重要性についてモデルを用いて分析を行うとともに、サプライチェーン・ネットワークの新たな構築や再構築を目指す企業への示唆について研究員が発表した。コメンテーターとして外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

(P6, 第1, 1, (1), 2), e, ①参照の一環として実施。)

③ 第138回運輸政策コロキウム ―ワシントンレポートVI―

開 催：2020年10月23日（金）

テ ー マ：米国の安全保障協力支援制度及び海上保安庁との連携に関する考察

日本財団助成事業として2019年度より行っている「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた海上保安機関への能力向上支援に関する連携策の研究」では、我が国が他国海上法執行機関等の能力強化に資する機材供与や能力構築支援を実施していくに当たりアメリカ・オーストラリア・インドとの連携可能性について研究を行っており、今回のコロキウムでは、特にアメリカとの連携に焦点を当てた発表を研究員が行った。コメンテーターとして外部の実務者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

(P16, 第1, 2, (1), e, ①参照の一環として実施。)

④ 第139回運輸政策コロキウム ワシントンレポートVII-

開催：2020年12月17日(木)

テーマ：米国都市部におけるMOD/MaaSをめぐる動向

米国におけるMOD(Mobility on Demand) /MaaSの取組みの現状について都市部(ワシントンD.C.、ニューヨーク、シカゴ)の事例を中心に研究員が発表を行った。コメンテーターとして外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えて、MOD/MaaSが抱える課題、ポスト・コロナにおける公共交通機関の役割等についてディスカッションを行った。

(P15, 第1, 2, (1), a, ①参照の一環として実施。)

⑤ 第140回運輸政策コロキウム ワシントンレポートVIII-

開催：2021年1月27日(水)

テーマ：米国における「空飛ぶクルマ(Urban Air Mobility)」の実現に向けた取組み

「空飛ぶクルマ(UAM)」が実現するメリット、実現に向けた課題、課題に対する取組み、ベンチャー系企業などにおける開発の状況、そして早期の実現に向けた動向と幅広い普及に向けた懸念点について、米国の状況を中心に研究員が発表した。コメンテーターとして外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えて「空飛ぶクルマ」を取り巻く課題や今後の動向についてディスカッションを行った。

(P16, 第1, 2, (1), c, ④参照の一環として実施。)

⑥ 第141回運輸政策コロキウム ワシントンレポートIX-

開催：2021年3月4日(木)

テーマ：アメリカ航空産業の現状と今後の展望/ COVID-19と日米欧の航空業界

第1部は、アメリカの航空産業の現状について、コロナ・パンデミック前後の状況分析とともに、今後の展望につながる重要な視点を研究員が発表した。第2部は、日米欧の具体的事例に即して、コロナ・パンデミックによる影響や政府、業界団体等による各種対応とともに、「ニュー・ノーマル」における航空産業のあり方について研究員が発表した。コメンテーターとして

外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えて航空産業の今後についてディスカッションを行った。

(P15～16, 第1, 2, (1), c, ①及び②参照の一環として実施。)

c 運輸政策セミナーの開催

大学等の研究者や交通事業者等を招いて行う運輸政策セミナーについて、計6回開催した。「ポストコロナ」の時代において必要となる新たな観光・交通戦略や施策等について講演を行う「Next インバウンド」シリーズを本年度から開始し、3回開催した。

① 第64回運輸政策セミナー「Next インバウンド」シリーズ Vol. 1

開 催：2020年8月7日（金）

テ ー マ：それでも私たちは進む「インバウンド観光新マーケティング5.0戦略」

新型コロナウイルスの世界的流行を踏まえ、日本政府の目標である観光立国を再考するためには新たな戦略構築が不可欠となることから、日本の伝統産業や技術と観光との融合など、今後の観光戦略に関する講演を外部の学識者が行った。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

② 第65回運輸政策セミナー「Next インバウンド」シリーズ Vol. 2

開 催：2020年9月10日（木）

テ ー マ：We can fly when the headwind blows. 「逆風の時は空を飛ぶ」

新型コロナウイルスによりインバウンド観光は大きな逆風を受けている。こうした中で、共通乗車カードを活用した新たなサービスなどポストコロナ時代に求められる観光の戦略に関する講演を外部の実務者が行った。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

③ 第66回運輸政策セミナー

開 催：2020年11月20日（金）

テ ー マ：新型コロナウイルスによる観光への影響と今後の展望

新型コロナウイルスは、観光・ホテル・料飲業界に大きな打撃を与えていることから、市場側と産業側の両面から新型コロナウイルスの影響と今後の展望に関する講演を外部の実務者2名が行った。その後、参加者を交えてディスカッションを行った。

④ 第67回運輸政策セミナー

開 催：2020年11月30日（月）

テ ー マ：観光と地域交通 「ポストコロナの時代を見据えて」

地域における観光客の移動手段の確保については取組みが遅れていることから、新型コロナウイルスの影響による観光行動等の変容を見極めつつ、ポストコロナの時代における観光と地域交通の在り方について、観光客、観光

地、交通サービス、政策や制度、それぞれの視点から講演等を外部の学識者2名が行った。その後、パネリストである外部の学識者2名及び実務者4名を交えてパネルディスカッションを行った。

(P3, 第1, 1, (1), 1), b, ②参照の一環として実施。)

⑤ 第68回運輸政策セミナー「Next インバウンド」シリーズ Vol. 3

開催：2020年12月18日（金）

テーマ：ポストコロナのインバウンド

“Every cloud has a silver lining”

ポストコロナの時代のインバウンド観光の変化と今後の見通し、リピータを獲得するための効果的なインバウンドプロモーションのあり方についての講演を外部の実務者が行った。その後、コメンテーターとして外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

⑥ 第69回運輸政策セミナー

開催：2021年3月19日（金）

テーマ：九州におけるマルチモーダルモビリティサービス「my route」について～トヨタ・西鉄・JR九州によるMaaSの共創～

トヨタ自動車、西鉄、JR九州の3社が実施している「my route」を活用したMaaSの推進、AIオンデマンド交通の展開、乗り継ぎ利便性の向上などの取組みに関する講演を外部の実務者3名が行った。その後、コメンテーターとして外部の学識者から発表内容についてコメントをいただいた後、参加者を交えてディスカッションを行った。

d シンポジウム及び共催セミナーの開催

2020年度に当研究所が行ってきたいくつかの研究調査における研究成果を踏まえ、それぞれシンポジウム及び共催セミナーを開催した。具体的には、交通運輸・観光新型コロナウイルスの感染拡大に関する影響について、今後継続的に取り組んで行くキックオフとして、「新型コロナウイルスが鉄道輸送と都市構造に及ぼす影響に関するシンポジウム」を開催するとともに、海運・航空分野の気候変動対策に関して、最新動向と問題意識の共有を図るため、「国際社会の脱炭素化を見据えた海運・航空分野の気候変動対策に関するシンポジウム」を開催した。また、「持続可能な観光地域経営の推進」及び「持続可能な新しいモビリティの実現方策」について、共催で、それぞれシンポジウム及びセミナーを開催した。

① 新型コロナウイルスが鉄道輸送と都市構造に及ぼす影響に関するシンポジウム

開催：2020年10月26日（月）

コロナ禍の影響による個人や事業者の行動変容が、鉄道需要や都市のあり

方に与える影響を踏まえ、都市のあり方を含めた交通・地域施策の検討が必要となることから、情報共有と問題意識共有を図るためにシンポジウムを開催した。学識者による基調講演に続き、パネリストである基調講演者を含む学識者3名及び実務者3名を交えてパネルディスカッションを行った。

(P4, 第1, 1, (1), 1), d, ①参照の一環として実施。)

② 持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム

開催：2020年12月21日（月）

主催：UNWTO駐日事務所、観光庁、運輸総合研究所

観光客の増加に伴う地域社会への負荷に対応するために観光振興と地域発展とのバランスを考慮した持続可能な観光政策への転換が求められていることから、新型コロナの影響からの回復を踏まえた持続可能な観光地域経営の世界的潮流や先進地域の取組みに関する情報と問題意識の共有を図るためにシンポジウムを開催した。外部の実務者2名による基調講演に続き、当研究所研究員並びに外部の実務者3名による取組事例の発表の後、パネリストである当該実務者を含む実務者5名を交えてパネルディスカッションを行った。

(P3, 第1, 1, (1), 1), b, ①参照の一環として実施。)

③ 第2回TTPUセミナー

「持続可能な新しいモビリティの実現方策について」

開催：2021年2月15日（月）

主催：東京大学公共政策大学院、日本みち研究所、運輸総合研究所

新しいモビリティサービスは、地域が抱える交通の課題解決に貢献するとともに、新型コロナウイルス感染症により人々の価値観やライフスタイルが変容する中で、新しいモビリティサービスへの期待や求められる役割が一層高まっていることから、新しいモビリティサービスを、実証実験段階を超えた実サービスとして持続可能な形で定着させる方策についての課題や問題意識の共有を図るために、セミナーを開催した。外部の実務者及び学識者からの基調講演に続き、外部の実務者2名による発表を行い、その後、パネリストである当該発表者2名に外部の実務者及び学識者を加えて、当研究所の関係検討調査委員会の座長のモデレートによるパネルディスカッションを行った。

(P3, 第1, 1, (1), 1), a, ①参照の一環として実施。)

④ 国際社会の脱炭素化を見据えた海運・航空分野の気候変動対策に関するシンポジウム

開催：2021年3月9日（火）

気候変動問題は喫緊の課題であり、パリ協定の下、世界各国において対策が進められており、日本では2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指している。こうし

たことから、将来の国際社会の脱炭素化を見据え、海運・航空分野の気候変動対策に関して、最新動向と問題意識の共有を図るためにシンポジウムを開催した。第1部では、外部の学識者による基調講演を行い、第2部及び第3部では、それぞれ「海運分野の気候変動対策の最新動向及び今後の課題」及び「航空分野の気候変動対策の最新動向及び今後の課題」について、当研究所の各関係調査検討委員会の座長のモデレートにより、パネリストである実務者4名を交えてパネルディスカッションを行った。

(P3～4, 第1, 1, (1), 1), c, ①及び②参照の一環として実施。)

(3) 所内セミナーの開催

当研究所役職員の啓発を目的として、元外交官など外部の実務者・学識者を講師とする役職員向けの次のセミナーを実施した。

① 外交の基本について

開 催：2020年10月～2021年3月（月2回、12回開催）

② 海洋の安全保障の視点からみた自由で開かれたインド・太平洋構想

開 催：2020年11月9日（月）

③ マレーシア及びそれを包むASEANとの関係（回顧と展望）

開 催：2020年12月10日（木）

④ Democracy Indexに見る先進国デモクラシーの変化とミレニアル世代

開 催：2020年12月23日（水）

⑤ これからのシンクタンクに期待される機能と探索方法

開 催：2021年1月15日（金）

(4) 情報発信・情報提供

a ホームページの充実、整備

近年、当研究所が力点を置いているもののひとつが情報発信・情報提供の強化であり、その核となるのがホームページである。既に、2018年度にホームページの大幅な改定を行ったところであるが、2020年度も引き続き、内容の充実に努めた。

具体的な例として、国際関係の活動の強化の一環として英語版ホームページの充実を図った。また、全てのシンポジウム・セミナー等の資料を無料で、かつ、原則として開催の翌日に一般公開することとした。さらに、欧州、中国、アジア等における交通運輸にかかる政策、制度、産業事情について情報収集を行った。得られた情報については、ホームページ上で「海外の最新事情・トピック」として発信するとともに、研究調査に活用した。

ホームページ <https://www.jttri.or.jp>

b メールマガジンの配信

今後の活動案内や最新の記事等を少なくとも月1回メールマガジンとして発行するとともに、必要に応じて臨時の情報等を臨時号として配信した。

c 図書、資料の収集等

交通運輸に関する内外の図書、雑誌及び資料の収集に努め、2020年度末現在で、図書約38,000冊、雑誌約17,000冊、CD-ROM等約590点を保有している。これらの図書、雑誌及び資料は、研究調査活動に活用されているほか、関係官庁の職員、学術関係者、賛助会員等の閲覧及び貸出に供され、活用されている。

(5) 他機関との連携

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所との連携覚書を締結し、同事務所代表も参加する「持続可能な観光地域経営の推進に関する調査検討委員会」による研究成果を踏まえ、「持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム」を共催した。また、東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（TTPU）ともセミナーを共催するとともに、国内外の学会にも参加した。

a 連携覚書の締結

- ① 国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所との連携覚書の締結
（2020年9月15日（火））

b セミナー等の開催

- ① 持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム（再掲）
開 催：2020年12月21日（月）
主 催：UNWTO駐日事務所、観光庁、運輸総合研究所
- ② 第2回TTPUセミナー
「持続可能な新しいモビリティの実現方策について」（再掲）
開 催：2021年2月15日（月）
主 催：：東京大学公共政策大学院、日本みち研究所、運輸総合研究所

c 国内外の交通関係学会への参加

- ① Automated Vehicles Symposium 2020, Virtual Event(2020年7月)
- ② 第62回土木計画学研究発表会・秋大会(2020年11月)

2 北米における事業

運輸総合研究所は、1991年に、ワシントンD.C.にワシントン国際問題研究所(1993年設置)の前身となる「ワシントン事務所」を設置し、以来、米国を中心に

北米において研究調査その他の事業を実施してきた。

2020年度は、同研究所において、新型コロナウイルス感染症により通年にわたり在宅勤務を余儀なくされたが、以下のとおり活動を充実させた。

(1) 研究調査

2020年度の研究調査においては、米国等における交通運輸・観光に関する直近の課題であり、かつ、我が国の関係者にとって関心が高く、役に立つテーマに関して、積極的に取り上げた。

2020年度においては、モビリティ、鉄道、航空、観光、安全・セキュリティの分野で計9本の研究を実施した。

また、前述のとおり、オンラインで開催された運輸政策コロキウムのワシントンレポートシリーズにおいて、各研究員から成果について国内の関係者に向けて発表した。

a モビリティに関する研究

① MaaS等の新たなモビリティサービスに関する研究（2019年度～）

アプリ導入による各種シェアリングサービス、パラトランジット、ファーストマイル/ラストマイルの改善等、都市部（ワシントンD.C.、ニューヨーク、シカゴ）におけるMaaS等の新たなモビリティサービスに関する事例を調査したうえ、その現状と課題について分析を行い、第139回運輸政策コロキウム―ワシントンレポートVII―（2020年12月17日（木）開催）で発表した。また、研究成果をワシントン国際問題研究所レポートとしてホームページに11本掲載した。

b 鉄道に関する研究

① 米国における高速鉄道プロジェクトに関する研究（2018年度～）

米国における高速鉄道プロジェクトに関する情報収集を継続的に行うとともに、状況を分析した。また、米国における交通インフラの整備を行う際の留意点の一つであるバイアメリカン規制についても調査を行った。

② 都市鉄道整備と沿線開発に関する研究（2019年度～）

ストックホルム、ワシントンD.C.、パリ等における公共交通志向型都市開発（TOD）の事例を中心に、開発利益の還元・活用等、鉄道沿線開発事情を調査した。研究成果は、ワシントン国際問題研究所レポートとしてホームページに2本掲載した。

c 航空に関する研究

① 米国の航空輸送及び航空政策に関する研究（2003年度～）

米国の旅客航空産業の動向について、航空企業に係る需要と供給や損益等のデータから経年の推移を可視化し、直近の傾向等を分析したうえで、今後について展望した。

② COVID-19 と日米欧の航空業界（2020 年度）

日米欧の具体的事例に即して、コロナ・パンデミックによる影響や政府、業界団体等による各種対応を紹介するとともに、「ニュー・ノーマル」における航空産業のあり方について分析と展望を行い、研究成果をワシントン国際問題研究所レポートとしてホームページに 6 本（他に関連レポート 1 本）掲載した。

なお、①、②の研究調査の成果については、第 1 4 1 回運輸政策コロキウム－ワシントンレポートⅨ－（2021 年 3 月 4 日（木）開催）で発表を行い、また、JTTRI Report 202101「アメリカ航空産業の現状と今後の展望～COVID-19 と日米欧の航空業界～」として出版した。

③ 欧米における空港の PPP 等に関する研究（2019 年度～）

コロナ禍により本格調査が後ろ倒しとなったため、来る本格調査に備えるべく政府機関や主要空港等から空港の PPP に関する最新情報を収集するとともに、オンラインのリソースを活用して最新の動向の把握に努めた。

④ 無人航空機に関する研究（2018 年度～）

我が国における無人航空機政策に資するよう、米国連邦航空局による安全運航のための規制に関する最新の動向や、無人航空機の活用の拡大に向けた社会実験プログラムの状況等について調査を行い、今後の方向性について展望し、また、第 1 4 0 回運輸政策コロキウム－ワシントンレポートⅧ－（2021 年 1 月 2 7 日（水）開催）で発表した。さらに、研究成果をワシントン国際問題研究所レポートとしてホームページに 5 本掲載した。

d 観光に関する研究

① 米国における観光の先進事例に関する研究（2019 年度～）

米国の DMO や I R に関する情報を収集しつつ、関係するオンラインセミナーに参加し、最新の動向の把握に努めた。また適宜現地でのコロナ対応等の現状把握に努めた。なお、研究成果は、ワシントン国際問題研究所レポートとしてホームページに 2 本掲載した。

e 安全・セキュリティに関する研究

① インド太平洋戦略を踏まえた海上保安機関への能力向上支援における具体的連携策の研究（日本財団助成事業）（2019 年度～）

我が国の重要外交方針である「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための取組として、海上保安能力向上支援分野における日米豪に印を加えた 4 か国間の実現可能な連携策の検討を行うため、昨年度の研究にて判明した米国の主要な支援実施機関である米国インド太平洋軍に関する情報収集に加え、主要な支援対象国となるフィリピン、インドネシアの内政及び外交政

策、海上保安実施機関、軍との連携状況等について調査を実施した。また、第138回運輸政策コロキウム－ワシントンレポートVI－（2020年10月23日（金）開催）で発表した。

(2) 情報発信・情報提供

a ホームページの充実、ニュースレターの発行等

情報発信・情報提供の強化はワシントン国際問題研究所においても重要な課題であり、2020年度も積極的に取り組んだ。

具体的には、米国における交通運輸・観光に係る政策、制度、産業事情について調査し、その成果等をワシントン国際問題研究所レポートと題してホームページに掲載（計33本）して国内の関係者に周知した。また、ワシントン国際問題研究所のホームページについても改良を加えたほか、米国の関係者に向けてメールマガジン「JITTI JOURNAL」（計6回）を発行した。

3 東南・南アジアに関する事業

東南・南アジアは、日本にとって最も関係が深く重要な地域の一つであり、研究所としても従前から、これら地域及び地域の関係者と種々の活動を実施してきた。このような中で、2020年度においては、東南・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域的かつ戦略的な視点に立脚し、「日・アセアン・インド交通・交流自由圏」の構築のための基金等を活用して、以下の事業を行い、国際的な研究調査・情報発信をはじめとする国際的な貢献・連携を充実・強化するための基盤づくりに取り組んだ。

(1) アセアン・インド地域事務所の開設準備

東南・南アジアを活動対象エリアとする新たな国際活動拠点として、タイ王国のバンコクにアセアン・インド地域事務所（以下「AIRO」という。）を開設することとし、そのための準備を行った。開設時期については、当初、2020年内を目途としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で日タイ間の往来に制限があったため、2021年早期の開設を目指して取り組んだ。※4月1日に開設。

AIROについては、タイの法令に基づく外国NGOとして開設することとし、開設準備等を行う組織として2020年7月に研究所内に在バンコク事務所開設準備室（以下「準備室」という。）を設置した。8月にはAIROの活動許可の申請に必要なAIROの事務所物件について、高架鉄道BTSと地下鉄MRTブルーラインが交差する交通の要衝であるAsok交差点からほど近いSerm-Mit Towerの17階の物件を選定した。10月初旬にタイ労働省へAIROの活動許可の申請を行い、2021年2月23日のタイ労働省と関係省庁との会議の結果、AIROの活動許可を同日口頭で受領し、3月22日にAIROの活動許可証を受領した。

このような中、2021年1月下旬には、AIROの活動許可取得を見据え、準備

室の職員2名を先遣隊としてタイに派遣し、コロナウイルス感染防止に必要な2週間の隔離期間を経て、2月上旬より現地での準備作業を開始した。現地においては、事務所の内装工事の確認、事務所物件の引渡への対応、事務所の損害保険契約締結、タイ労働省への開設許可申請に関する対応、税務・会計事務の準備作業、日本人職員の労働許可証・就労ビザ取得に向けた準備作業、関係先との打合せ等を実施した。

また、A I R Oの本格稼働後においては、東南・南アジアにおける交通運輸・観光に係る政策、制度、産業事情について調査した成果をホームページに掲載するなどして国内外の関係者に周知する予定であり、その前段階として3月にプレA I R Oレポートの公開を開始した。

(2) 関係者等との会談、関係者等への挨拶

関係国要人等関係者との会談等を行い、A I R O開設後の活動に対する協力要請を行うなど、連携・交流ネットワークの充実に努めた。

具体的には、コロナ禍で外国訪問が出来ない中、関係国要人ではタイのシント
ン駐日大使、ベトナムのナム駐日大使をはじめ、インド、インドネシア、モルデ
ィブ、ネパール、スリランカ等のA I R O活動対象エリアである東南・南アジア
の各国在京大使館を訪問し、情報収集及び意見交換を実施した。

国内関係者では、日本財団の笹川会長及び尾形理事長への報告とともに、赤羽
国土交通大臣、石井前国土交通大臣をはじめとする国土交通省関係者、外務省関
係者、二階元運輸大臣、林元国土交通副大臣に挨拶を行った。また、東南・南ア
ジアに進出している政府系機関、企業等を訪問し、現地情勢等に関する情報収集
及び意見交換を実施した。

さらに、先遣隊としてタイに派遣した職員も、梨田駐タイ日本大使をはじめと
する在タイ日本国大使館関係者との懇談を行った他、タイ外務省、日系政府機関
等の関係者を訪問し、現地において情報収集及び意見交換を実施した。

第2 調査受託

国土交通省より6件、独立行政法人・公益法人より5件、地方公共団体より5
件、交通事業者より9件、あわせて25件の調査研究業務を実施した。分野別で
は、鉄道に関する調査に対する評価が高いことから、鉄道が7割以上を占め、次に
航空となっている。

(1) 鉄道に関する主な事業は次のとおりである。

- ① 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究Ⅱ（その1）（再掲）

国内市場の将来動向等を踏まえた東京圏の鉄道事業の将来のあり方及び鉄
道事業者の海外展開に関するテーマについて、研究会を設置し検討を行っ
た。研究成果のうち、第48回研究報告会（2020年冬）において、「働き方

改革等の進展による女性就業者の増加が鉄道需要に及ぼす影響の分析」について周知啓発を行った。その他の研究成果についても、2021年7月開催予定のシンポジウム等にて周知啓発を行う予定となっている。

- ② 東京都広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究
交通政策審議会答申第198号で示された、東京都内の鉄道計画について、需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析を実施し、事業の実現性の検討を行うとともに課題を整理した。
- ③ 大江戸線沿線状況等基礎調査（その2）委託
大江戸線を取り巻く環境の変化を踏まえたシナリオの検討及び将来需要予測モデルの構築、将来需要予測を行うとともに課題を整理した。

(2) 航空に関する主な事業は次のとおりである。

- ① 空港周辺における安全かつ効率的な運航を実現するための性能準拠型進入方式等に関する調査（ワシントン国際問題研究所）
航空機の機上装置の性能に応じた新たな進入・出発方式や遠隔操縦航空機システムが有人航空機と同一の空域・空港を飛行することの実用化に向けた調査を行い、これらの導入に係る課題を整理した。
- ② 新規性のある機能に係る操縦士訓練要件の評価手法向上調査（ワシントン国際問題研究所）
新規性のある機能に係る操縦士の訓練要件を適切に審査できる体制を構築するため、操縦士の訓練要件に係る諸外国の制度や国際的動向の調査を行い、我が国における訓練要件の審査実施方法について提案した。

第3 出版

(1) 機関誌の発行

当研究所の活動をはじめ、国内外の研究論文、交通運輸・観光に関する最新動向を掲載した機関誌「運輸政策研究」を1998年より発行しているところであるが、近年の電子媒体の普及を踏まえ、2018からは、紙冊子としては、毎年度末に1冊発行することとする一方で、ホームページ上のWeb Journalにおいて研究論文等を迅速に公開することとしている。2020年度も、同様の取組を行っているところであり、紙冊子は2021年2月に『Vol. 23、通巻第79号』を発行した。

(2) JTTRI Report等の発行

研究の詳細な内容を紹介する、JTTRI Report 202002「観光と地域交通に関する研究会報告書 観光と地域交通」及びJTTRI Report 202101「アメリカ航空産業の現状と今後の展望～COVID-19と日米欧の航空業界～」(中川哲宏、高木大介著)

を発行するとともに、「数字で見る鉄道2020」等交通運輸に関する図書5点を刊行した。

図書全体の販売数は、前年度までに発行したものと併せて、4,020部であった。

(3) データサービス

当研究所が保有する貨物旅客地域流動調査のデータを交通計画の策定調査等に広く活用を図るため、データ集計・加工により研究機関に対してデータを提供するサービスを実施している。